【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【事業年度】	第103期(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	九州産業交通ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢　田　素　史
【本店の所在の場所】	熊本市中央区辛島町５番１号
【電話番号】	０９６（３２５）８２２８
【事務連絡者氏名】	取締役　　蓑　田　幸　男
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区辛島町５番１号
【電話番号】	０９６（３２５）８２３７
【事務連絡者氏名】	取締役　　蓑　田　幸　男
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月
売上高	(千円)	25,280,380	25,175,564	23,428,835	20,248,010	22,282,348
経常利益	(千円)	1,670,024	1,464,335	1,060,685	216,037	803,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	1,170,703	759,114	748,399	△56,627	421,234
包括利益	(千円)	1,186,704	770,612	842,109	△49,946	555,942
純資産額	(千円)	12,132,667	12,662,733	14,159,638	14,109,635	14,668,978
総資産額	(千円)	32,320,042	33,487,397	38,257,052	41,272,477	49,190,949
１株当たり純資産額	(円)	580.56	605.93	677.00	673.22	698.80
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	56.02	36.33	35.81	△2.71	20.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.5	37.8	37.0	34.1	29.7
自己資本利益率	(%)	10.1	6.1	5.6	△0.4	2.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,116,429	1,600,620	1,554,072	2,319,229	1,492,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△267,456	△1,536,238	△4,714,078	△2,817,014	△3,289,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,990,431	4,593	3,316,015	1,031,014	1,383,188
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,059,943	1,134,946	1,370,417	1,903,647	1,489,841
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	1,556〔258〕	1,556〔258〕	1,488〔248〕	1,492〔218〕	1,523〔203〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第99期から第101期及び第103期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第102期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月
営業収益	(千円)	812,591	819,194	877,726	826,892	804,466
経常利益	(千円)	385,158	274,318	179,348	258,368	495,576
当期純利益	(千円)	248,040	174,313	202,353	185,782	400,445
資本金	(千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数	(千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額	(千円)	5,504,329	5,690,091	5,952,801	6,138,526	6,538,972
総資産額	(千円)	13,310,104	13,451,652	12,995,621	10,351,453	11,075,284
１株当たり純資産額	(円)	263.39	272.28	284.86	293.75	312.91
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１株当たり当期純利益金額	(円)	11.87	8.34	9.68	8.89	19.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.4	42.3	45.8	59.3	59.0
自己資本利益率	(%)	4.6	3.1	3.5	3.1	6.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	51 〔7〕	56 〔4〕	60 〔4〕	58 〔4〕	60 〔3〕

(注) 1　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3　株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和17年８月	国の戦時統合策に基づき、熊本県下のバス事業者45社とトラック事業者61社が統合し九州産業交通株式会社として設立
昭和18年１月	熊本電気軌道㈱と鹿本鉄道㈱のバス部門買収
昭和19年６月	大阿蘇交通㈱と合併
昭和19年12月	丸山自動車商会と熊本自動車修理加工所を買収
昭和26年10月	タクシー事業営業開始(昭和38年２月、連結子会社㈱産交タクシー及び同㈱産交ポニータクシーに分社)
昭和33年４月	索道事業営業開始
昭和35年４月	航空代理店業営業開始
昭和37年４月	旅行業営業開始
	広告代理店業を開始(昭和57年10月、連結子会社㈱産交エージェンシーに分社)
昭和38年11月	ホテル事業・水族館業の連結子会社天草観光開発㈱（AKK㈱へ社名変更）を設立
昭和39年２月	貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス㈱を設立
昭和39年４月	バスターミナル事業、商業施設賃貸業、ホテル事業の連結子会社㈱熊本交通センターを設立
昭和45年４月	レストラン・売店事業営業開始
昭和46年７月	グァムに自動車運送事業の連結子会社グァム産交トランスポーティション㈱を設立
昭和53年10月	自動車運送事業のうち貨物事業を連結子会社九州産交運輸㈱に分社
昭和57年７月	博物館事業(阿蘇火山博物館)営業開始
昭和59年２月	九州産交運輸㈱の下に梱包・仕分をになう連結子会社産交運輸物流サービス㈱を設立
昭和59年９月	乗合バス部門の一部及び小型貸切バス部門を連結子会社産交観光バス㈱に分社
昭和59年12月	サイパンに自動車運送事業の連結子会社サイパン産交トランスポーティション㈱を設立
昭和61年10月	自動車整備事業を連結子会社九州産交整備㈱に分社
	貸切バス事業を連結子会社九州産交観光㈱・旧会社に分社(平成12年５月、清算)
平成３年４月	乗合バス事業の一部を連結子会社熊北産交㈱、同熊南産交㈱及び同天草産交㈱に分社
平成３年９月	九州産交運輸㈱の下に広告物制作・配布部門の連結子会社㈱産交ミックを設立
平成３年12月	海上運送事業の連結子会社熊本フェリー㈱を設立
平成11年10月	貸切バス事業の連結子会社九州産交観光㈱・新会社を設立
平成11年12月	九州産交運輸㈱の下に家庭用電気機器リサイクル処理業の連結子会社アクトビーリサイクリング㈱を設立
平成12年３月	連結子会社㈱熊本交通センターを吸収合併し、交通センター事業局を新設
平成15年８月	「事業再生計画」を策定して㈱産業再生機構に支援を要請し、同社より産業再生機構法に基づく支援決定を受ける
平成15年11月	㈱産業再生機構より産業再生機構法に基づく買取決定を受ける
平成16年１月	産業活力再生特別措置法における事業再構築計画の認可決定を受ける
平成16年２月	九州産交運輸㈱の100％減資に伴い、その所有株式全株を強制消却した結果、九州産交運輸㈱および同社の下にある㈱産交運輸物流サービス、㈱産交ミック、南九州産交物流㈱、福岡産交物流㈱、アクトビーリサイクリング㈱が連結子会社から外れる
平成16年３月	博物館事業(阿蘇火山博物館)を㈱アソインターナショナルに営業譲渡
	タクシー事業(㈱産交タクシー、㈱産交ポニータクシー)を㈱ミハナタクシー及び肥後交通㈱に譲渡
	天草観光開発㈱（AKK㈱へ社名変更）を天草石油㈱に営業譲渡
平成16年８月	連結子会社㈱産交エージェンシーを清算
平成16年11月	連結子会社ＡＫＫ㈱の特別清算終結
平成17年３月	連結子会社グァム産交トランスポーティション㈱、サイパン産交トランスポーティション㈱の所有株式全部売却
平成17年４月	乗合バス事業の連結子会社熊南産交㈱、熊北産交㈱、天草産交㈱、産交観光バス㈱の4社を合併、存続会社である熊南産交㈱の商号を産交バス㈱に変更
	貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス㈱、九州産交観光㈱の２社を合併、存続会社である大阿蘇観光バス㈱の商号を九州産交観光㈱に変更

平成17年10月	株式公開買付けによりHIS－HS九州産交投資事業有限責任組合が親会社となり、HISグループの傘下となる
平成17年12月	㈱産業再生機構による支援完了
平成18年４月	分社型（物的）新設分割により、九州産交バス㈱（自動車運送事業）、九州産交ツーリズム㈱（観光事業）、九州産交ランドマーク㈱（ランドマーク事業）へそれぞれの事業の全部を承継させ、「九州産業交通株式会社」から「九州産業交通ホールディングス株式会社」へと商号変更をし、事業持株会社へ移行
平成19年10月	吸収分割により、九州産業交通ホールディングス㈱の食堂・売店事業を九州産交ランドマーク㈱へ事業の全部を承継
平成19年12月	県内の民間バス事業者３社にて熊本都市バス㈱を設立
平成20年６月	熊本市桜町再開発事業を推進する目的にて熊本桜町再開発準備㈱（現 熊本桜町再開発㈱）を設立
平成24年７月	株式公開買付けにより㈱エイチ・アイ・エスが親会社となる
平成26年５月	熊本桜町再開発準備㈱を熊本桜町再開発㈱へ商号変更
平成27年３月	九州産交ランドマーク㈱から食堂・売店事業を専業とする九州産交リテール㈱を新設分割
平成27年10月	九州産交バス㈱へ貸切バス事業を専業とする九州産交観光㈱を吸収合併
平成29年４月	コンサルティング事業を専業とする㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮを設立
平成29年５月	ビルメンテナンス事業を専業とする九州ＢＭサービス㈱を設立
平成29年７月	広告業を専業とする九州産交プランニング㈱を設立

３ 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社及び持分法非適用関連会社２社により構成されており、自動車運送事業、食堂・売店事業、旅行業、不動産賃貸業、整備事業、索道事業、航空代理店業、海上運送事業及びシェアードサービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（１）自動車運送事業

九州産交バス㈱、産交バス㈱及び熊本都市バス㈱は、旅客自動車運送事業を行っております。

（２）食堂・売店事業

九州産交バス㈱、九州産交リテール㈱及び熊本フェリー㈱は、食堂・売店事業を行っております。

（３）旅行業

九州産交バス㈱、九州産交ツーリズム㈱及び熊本フェリー㈱は、旅行業を行っております。

（４）不動産賃貸業

九州産交ランドマーク㈱、九州産交バス㈱及び熊本桜町再開発㈱は、不動産賃貸業等を行っております。

（５）整備事業

九州産交整備㈱は、自動車整備事業等を行っております。

（６）索道事業

九州産交ツーリズム㈱は、索道事業を行っております。

（７）航空代理店業

九州産交ツーリズム㈱は、航空代理店業を行っております。

（８）海上運送事業

熊本フェリー㈱は、一般旅客定期航路事業等を行っております。

（９）シェアードサービス業

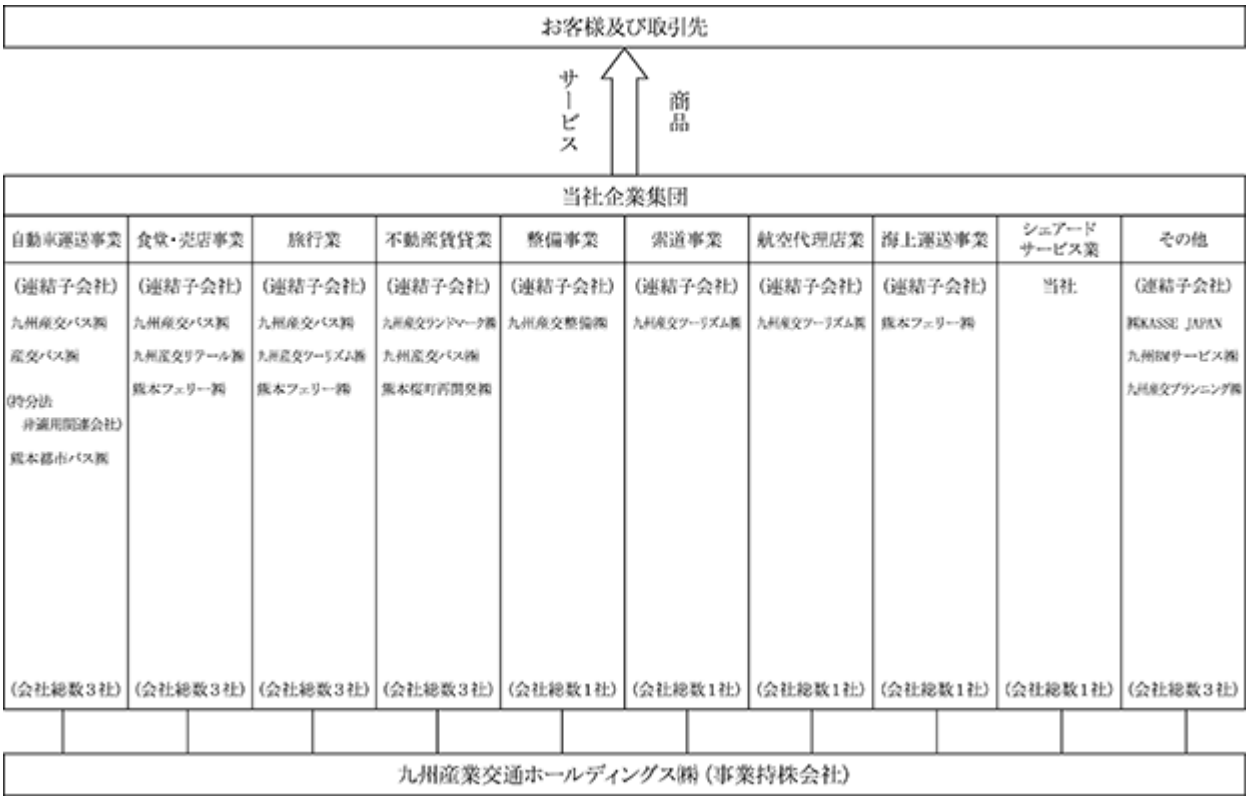
当社は、シェアードサービス業を行っております。

(10) その他

㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮは、コンサルティング事業、九州ＢＭサービス㈱は、ビルメンテナンス事業、九州産交プランニング㈱は、広告業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 上記事業部門の会社数には、当社及び関係会社が重複して含まれております。
2 親会社である㈱エイチ・アイ・エスは、旅行業他を営んでおり、九州産交ツーリズム㈱と事業上の関係を有しております。
3 このほかに、持分法非適用関連会社として東阿蘇観光開発㈱がございます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社)					
㈱エイチ・アイ・エス (注) 4	東京都新宿区	11,000	旅行業他	(84.6)	兼務役員の派遣を受けております。 営業資金の借入を行っております。
(連結子会社)					
九州産交バス㈱ (注) 3	熊本市中央区	90	自動車運送事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行っております。 当社の借入金に対する土地等の担保提供及び債務保証を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交ツーリズム㈱	熊本市中央区	30	旅行業、索道事業、航空代理店業	100.0	業務受託契約を締結しております。 土地・建物を賃借しております。 営業資金の借入及び債務保証を行っております。 当社の借入金に対する土地等の担保提供及び債務保証を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交ランドマーク㈱	熊本市中央区	90	不動産賃貸業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行っております。 当社の借入金に対する土地等の担保提供及び債務保証を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交リテール㈱	熊本市中央区	30	食堂・売店事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入、貸付及び債務保証を行っております。 当社の借入金に対する債務保証を受けております。 役員の兼任 2名
産交バス㈱	熊本市中央区	50	自動車運送事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
九州産交整備㈱	熊本市中央区	30	整備事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入を行っております。 役員の兼任 2名
熊本フェリー㈱ (注) 3	熊本市西区	200	海上運送事業	60.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名
熊本桜町再開発㈱ (注) 3	熊本市中央区	150	不動産賃貸業	100.0 [61.3]	業務受託契約を締結しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
㈱KASSE JAPAN	熊本市中央区	10	その他 (コンサルティング事業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 3名
九州BMサービス㈱	熊本市中央区	10	その他 (ビルメンテナンス事業)	66.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 3名
九州産交プランニング㈱	熊本市中央区	10	その他 (広告業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 九州産交バス㈱、九州産交ツーリズム㈱、九州産交リテール㈱及び産交バス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	九州産交バス㈱	九州産交ツーリズム㈱	九州産交リテール㈱	産交バス㈱
売上高	6,769	3,450	6,783	3,455
経常利益	288	△45	154	91
当期純利益	174	△34	82	53
純資産額	5,016	75	725	945
総資産額	11,397	946	1,547	3,298

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	949	〔 79〕
食堂・売店事業	153	〔 45〕
旅行業	56	〔 2〕
不動産賃貸業	11	〔 -〕
整備事業	145	〔 45〕
索道事業	15	〔 1〕
航空代理店業	92	〔 20〕
海上運送事業	42	〔 8〕
シェアードサービス業	60	〔 3〕
その他	-	〔 -〕
合計	1,523	〔203〕

(注) 1　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔　〕内の外数で記載しております。
2　臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 〔 3〕	41.6	13.8	3,925

セグメントの名称	従業員数(人)	
シェアードサービス業	60	〔 3〕
合計	60	〔 3〕

(注) 1　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔　〕内の外数で記載しております。
2　臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,345人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調が続いております。また、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治情勢などに加え、「平成28年熊本地震＜以下、熊本地震＞」の影響が継続したものの、復興需要の発生により雇用情勢や設備投資環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業が着工し、桜町再開発によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業においては利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の４つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

期末の配当につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えて、内部留保の充実を図ることとし、見送らせて頂きたいと存じます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 自動車運送事業

自動車運送事業のうち路線バス事業は、地域公共交通会議による検討結果を受け、地域の実態に見合った路線及びダイヤの見直しにより、平成28年10月に熊本都市圏南部地区の路線再編、平成29年１月には熊本地震の影響にて一部無料シャトルバス対応をしておりました熊本～木山線の運行再開、テクノポリス線を震災仮設住宅「テクノ団地」経由へ経路を変更、同年１月に小国郷ライナー（小国～大津間）及び南郷ライナー（高森～大津間）の運行を開始し、自主運行路線等の損益改善及び利便性の向上に努めました。

高速バス事業は、熊本地震からの復旧として、平成28年10月に熊本～大分線（やまびこ号）のダイヤ改正、同年12月に九州横断バスのダイヤ改正、平成29年４月に熊本～福岡線（ひのくに号）及び熊本～宮崎（なんぷう号）のダイヤ改正、さらに九州横断バスの運賃値上げを行い、増収に努めました。

貸切バス事業は、国内及び海外インバウンド需要を着実に取り込むことにより増収を図りました。また、平成29年２月にお客様への安心・安全のために、貸切バス全車両にモービルアイ（追突防止補助装置）及びドライブレコーダーを搭載し、同年９月に安全性評価認定を取得しました。

この結果、売上高は9,197百万円と前年同期と比べ487百万円（5.6%）の増収となり、営業利益は103百万円（前年同期は営業損失100百万円）となりました。

② 食堂・売店事業

食堂・売店事業は、平成28年10月に「いきなりステーキゆめタウン光の森店」のオープン、同年11月に「くまＢＡＲ」の営業委託契約を締結し店舗運営を開始及び「らーめん火ばりイオン大野城ショッピングセンター店」のオープン、並びに平成29年2月に新店の「カレー食堂」のオープン及びリニューアルした「いきなりステーキ阿蘇くまもと空港店」と新店の「キッチン空福亭」を統合した「阿蘇くまもと空港フードコート」をオープン、さらに、同年４月に宮原サービスエリア上り線店に「まる味屋珈琲店」及び「ミヤハラコッペ」をオープン、熊本地震で休止しておりました「動植物園店」の特設店舗販売を土日限定で行う等、増収に努めました。

なお、「ＳＡＬＶＡＴＯＲＥ　ＣＵＯＭＯ＆ＢＡＲ　熊本店」及び「ＳＡＬＶＡＴＯＲＥ　ＣＵＯＭＯ＆ＢＡＲ　福岡天神店」は、フランチャイズ契約満了に伴い営業を終了しました。

この結果、売上高は7,021百万円と前年同期と比べ887百万円（14.5%）の増収となり、営業利益は140百万円（前年同期は営業損失152百万円）となりました。

③ 旅行業

旅行業は、平成28年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ」企画を実施し、年末年始にはセブ島企画を実施したこと等により、増収に努めました。また、熊本地震による九州の観光事業の低迷を受け、前連結会計年度より引き続き国からの復興支援策による「ふっこう割旅行商品」の販売に注力しました。さらに、団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、新規受注獲得に注力し、増収に努めました。

この結果、売上高は3,311百万円と前年同期と比べ565百万円（20.6%）の増収となり、営業損失は73百万円と前年同期と比べ70百万円（48.9%）改善しました。

④　不動産賃貸業

不動産賃貸業は、平成29年１月に桜町再開発の施設解体作業が完了した更地を利用して「100年に一度のまちなか１万坪プロジェクト」を開催し、桜町再開発のＰＲを行いました。また、同年２月に桜町再開発の起工式を執り行い、本格的に工事を開始しております。

この結果、売上高172百万円と前年同期と比べ０百万円（0.0%）の減収となり、営業利益は20百万円と前年同期と比べ19百万円（49.1%）の減益となりました。

⑤　整備事業

整備事業は、一般整備部門では、平成28年10月に「すまいる館八代南インター店」をオープンし、他店舗も含め、主力商品である「産交にっこり車検」の地域に密着した営業展開を図ると共に、リース会社との車両メンテナンス契約の拡充や鈑金・塗装部門の入庫拡充を図り、増収に努めました。

バス整備部門では、グループのバスの安全性及び信頼性向上に向けた点検整備の実行及び作業内製化を推進しました。

保険代理店部門では、大口団体自動車保険の加入者拡大及び団体医療保険の販売に努め、増収を図りました。

車両販売部門では、各店舗において車両販売キャンペーンの実施及び車両販売専門誌へのシステム加入等、増収に努めました。

この結果、売上高は1,177百万円と前年同期と比べ166百万円（16.5%）の増収となり、営業利益は153百万円と前年同期と比べ12百万円（9.2%）の増益となりました。

⑥　索道事業

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、阿蘇山の火山活動の影響で運行再開の目途は立っておりませんが、阿蘇山の火山灰を使用した「わが灰」シリーズの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は38百万円と前年同期と比べ19百万円（106.5%）の増収となり、営業損失は80百万円と前年同期と比べ９百万円（11.0%）改善しました。

⑦　航空代理店業

航空代理店業は、平成29年１月より３月まで韓国のティーウェイ航空のチャーターハンドリング業務を受注、同年４月より韓国のエアソウルのチャーターハンドリング業務を受注したことにより増収に努めましたが、熊本地震の影響により空港利用者が減少し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は631百万円と前年同期と比べ０百万円（0.0%）の減収となり、営業利益は65百万円と前年同期と比べ38百万円（37.0%）の減益となりました。

⑧　海上運送事業

海上運送事業は、クルーズイベント等の企画などによる集客強化に努めましたが、数年に1度実施が必要な全開放検査に伴い修繕費が一時的に増加しました。

この結果、売上高は731百万円と前年同期と比べ91百万円（11.1%）の減収となり、営業利益は48百万円と前年同期と比べ35百万円（42.2%）の減益となりました。

⑨　シェアードサービス業

シェアードサービス業は、業務委託料の減少により、営業利益は195百万円と前年同期と比べ28百万円（12.6%）の減益となりました。

⑩　その他事業

その他事業は、当連結会計年度に設立した子会社の事業であるコンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業でありますが、本格的な活動は平成29年10月以降からであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は22,282百万円と前年同期と比べ2,034百万円（10.0%）の増収となり、営業利益は655百万円と前年同期と比べ434百万円（197.4%）の増益、経常利益は803百万円と前年同期と比べ587百万円（271.9%）の増益となり、減損損失47百万円、法人税等313百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益21百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失56百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて413百万円（21.7%）減少し、1,489百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,492百万円となりました。これは主に、未払費用の減少額376百万円、預り金の減少額378百万円及び法人税等の支払額127百万円があったものの、税金等調整前当期純利益755百万円、減価償却費948百万円及び補助金の受取額557百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,289百万円となりました。これは主に、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業による収入5,323百万円（保留床売却の前受けによるもの）があったものの、桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出8,723百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1,383百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出58,920百万円、長期借入金の返済による支出713百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出626百万円があったものの、短期借入れによる収入55,640百万円及び長期借入れによる収入6,000百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比（%）
自動車運送事業	9,197	5.6
食堂・売店事業	7,021	14.5
旅行業	3,311	20.6
不動産賃貸業	172	△0.0
整備事業	1,177	16.5
索道事業	38	106.5
航空代理店業	631	△0.0
海上運送事業	731	△11.1
シェアードサービス業	-	-
その他	-	-
合計	22,282	10.0

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間の取引については相殺消去しております。
3　主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況は緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、熊本地震の影響が残る中、今後の経済に与える影響を留意する状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの課題は、公共交通相互間のアクセス向上策を推進し、公共交通の利用促進と合わせて、観光需要の取り込みを図ることにあります。

さらに、既存事業の拡大、保有不動産の有効活用、将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株式上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めることにあります。

翌連結会計年度は、経営方針の「全員参加・全社一丸～生産性の向上～」、経営スローガンの「変わろう自分！変えよう九州！」を継続的に掲げ、社員１人１人が経営方針及び経営スローガンを強く意識し自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めてまいります。

次にセグメント別の主な課題は、次のとおりであります。

① 自動車運送事業

自動車運送事業においては、公共交通相互間のアクセス向上策や乗継情報をはじめとする商品情報の提供を充実し、利用しやすい商品開発をすることで、交通機関の利用促進を図ることにあります。また、運転士不足も深刻化しており、その対策としてダイヤの効率化等の施策を行ってまいります。

路線バス事業においては、熊本地震からの輸送人員の減少を食い止めることが最大の課題であります。震災の影

響により渋滞が重なるエリアにおいては、時刻表を守れるダイヤを目指すとともに、新バスロケーションシステムを導入することで「バスはいつ来るのか」というお客様の不安を解消し、利便性を図ってまいります。

高速バス事業においては、熊本地震及び阿蘇山の噴火による観光客の低迷が続く現状を打破すべく、既存路線における利用者の安定確保と新規需要の創出を目指し、新サービス及び新商品開発等を積極的に展開すると共に、利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進することにあり、機動的な路線展開、運賃施策を目指してまいります。

貸切バス事業においては、乗務職員（運転士及びガイド）や保有車両を効率的に活用することによる収入拡大に加え、将来的には重複する運行管理体制の効率化によるコスト低減を行ってまいります。

また、バス車両及び施設の計画的な設備投資等により、安全・安心・快適な良質の輸送サービスの提供及び法令順守による安全性向上に努めてまいります。

②　食堂・売店事業

食堂・売店事業においては、お客様のニーズに最適な形でお応えできるよう、安心・安全な商品を提供すべく、お客様の視点に立った商品の開発及び販売、現場力を強化した店舗作りを通じて集客を図ると共に、飲食部門等のＦＬ（フードレイバー）コストを改善して収益向上に取り組んでまいります。

また、新業態でのフランチャイズ展開として「ＺクロッカンシューｚＡＫＵＺＡＫＵ」の出店等、事業拡大を促進してまいります。

③　旅行業

旅行業においては、株式会社エイチ・アイ・エスグループ傘下企業としての強みを活かすため、株式会社エイチ・アイ・エスの仕入力・商品企画力・手配力を活用すると共に、多様化するお客様の年齢層やニーズに応じた最適な旅行提案ができるよう取扱商品の選択と集中を行い魅力ある旅行商品の造成をすると共に、人的サービスの向上とサポート体制の充実を図ってまいります。また、地方創生事業については、事業拡大に向けた各自治体をはじめとした行政機関との連携によるアウトバウンド商品に加えて、魅力あるインバウンド商品企画を推進してまいります。さらに、自社の独自ツアーとしてニッチ商品のシリーズ化、クルーズ船商品造成、チャーター商品造成や官公庁へのセールス強化及びＷｅｂによる商品販売を強化し、利益確保を最優先課題と捉え、販売単価の向上及び付加手数料の獲得を目指してまいります。

④　不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、当社グループが進めている桜町再開発事業を確実に進捗させていくことにあります。昨今の建設市場は、震災による復興需要や産業構造の変化を受け、厳しい発注環境にある中、各地で入札不調や事業延期等が見られるほか、工事価格の高騰が続いております。その状況下において、桜町再開発事業の推進にあたっては、施工者の技術力及びノウハウを早期に導入し、工期の短縮や資材調達等による事業遅延を回避すると共に、工事費の抑制を図るべく協議を進めております。今後も熊本市中心市街地活性化のため、グループ一丸となって着実に事業を進めてまいります。

⑤　整備事業

一般整備部門では、「すまいる館」６店舗を中心に販売している主力商品「にっこり車検」について、早い・安心・満足をお客様に感じてもらう良質な自動車整備を提供してまいります。また、近年急増しておりますリース車両のメンテナンス受託についても、更なる拡大を図ってまいります。鈑金塗装部門では、更なる技術研鑽を行い新たな顧客層の開拓を図ってまいります。中古車販売部門では、お客様の年齢層やニーズに応じた商品のご提供ができるように人的サービスの向上及びサポート体制の充実を図ってまいります。

⑥　索道事業

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、平成28年10月に発生した阿蘇山の爆発的噴火により、阿蘇山上駅施設及び搬器等が損傷を受け、阿蘇山ロープウェーの営業休止が継続する中、阿蘇中岳火口見学再開に向けたバス代替輸送等の環境整備を行なってまいります。阿蘇山ロープウェーが運行再開した場合においては、点検・整備の充実、安全輸送の徹底に努めてまいります。また、継続的に九州新幹線全線開業により新たな集客が見込める関西地区への営業活動に注力すると共に、関係機関と連携を図り、外国人観光客誘致促進に努めてまいります。

⑦　航空代理店業

航空代理店業は、委託を受ける航空会社のニーズに沿った安全性（航空機安全・作業安全）・定時性（定刻出発率・遅延回復率）・快適性（接客サービス）の基本品質向上を目指し、品質評価による業務手数料単価の引き上げ等、受託料金の拡大に取り組んでまいります。

⑧　海上運送事業

海上運送事業は、国土交通省管轄の調査観測兼清掃船（海煌）の運航を継続的に受託する体制の確立を図ってまいります。また、観光事業者及び陸上輸送事業者と協力したパック商品等きめ細かい商品開発を行い、需要拡大に努めてまいります。

⑨　シェアードサービス業

シェアードサービス業は、当社グループ全体のコスト削減のため、生産性を向上するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

⑩　その他事業

コンサルティング事業は、ＲＥＮＧＡブランド浸透を念頭に置いた売れるモノづくりや、ＩＮＳＨＯＰの展開、地域ニーズにこたえる販路開拓等を念頭に取り組んでまいります。

ビルメンテナンス事業は、電力販売事業における新規物件の獲得、施設管理運営の研究及び受託物件の獲得に努めてまいります。

広告業は、桜町新施設の広告媒体やイベント開催に関する企画立案を推進する他、プロモーション計画の立案と推進に関与することで、グループ全体の業績アップに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（当社グループ全体に関するリスク）

① 事故、災害等

当社グループは、バス、フェリー及びロープウェー等、多数のお客様が利用される施設を保有しており、事故防止等をはじめ安全性の確保を最優先に取組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理

当社グループでは、旅行業及び食堂・売店事業をはじめ、事業毎に個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護法を遵守すると共に、情報セキュリティポリシー、個人情報保護方針を策定し情報セキュリティ管理体制を整備して、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると共に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の動向

原油価格が高騰した場合、当社グループの自動車運送事業及び海上運送事業がその影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の上昇

当社グループは、当連結会計年度末現在において、11,285百万円の有利子負債を抱えており、金利の上昇で支払利息が増大し当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、道路運送法、道路交通法、食品衛生法、旅行業法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し、事業活動を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

当社グループは、食堂・売店事業等において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、食中毒、異物混入等の品質衛生問題が発生した場合には、営業停止又は風評悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要であります。また、適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図ることが必要であります。これが達成出来ない場合、当社グループの将来の成長が鈍化し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（主なセグメント別のリスク）

① 自動車運送事業

自動車運送事業では、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の充実や運転士の労務管理等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止及び事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、都市部での交通渋滞による定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むと需要が縮小し自動車運送事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、地方路線を中心にした赤字路線では、補助金の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食堂・売店事業

食堂・売店事業では、阿蘇くまもと空港内店舗、九州自動車道内サービスエリア店舗及び熊本市立動植物園内レストラン店舗においては、それぞれ施設利用者の増減に直接影響を受ける立地条件であり、施設利用者の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、サービスエリアは定期建物賃貸借契約（５年間）であり、契約更新ができない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 旅行業

旅行業では、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が旅行需要の低下を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④　不動産賃貸業

不動産賃貸業では、不動産市況の動向が桜町再開発の進捗に影響を及ぼした場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤　整備事業

整備事業のうち一般整備事業では、すまいる館の多店舗化戦略の中で、国の自動車定期点検制度(車検)が大きく緩和された場合、車検・点検整備収入が大きく減収となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥　索道事業

索道事業では、阿蘇火山規制及び機材故障で運行が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦　航空代理店業

航空代理店業では、全日本空輸㈱等の航空会社との受委託契約により業務を行っておりますが、この受託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用の場を失うこととなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧　海上運送事業

海上運送事業では、台風等気象条件の悪化及び機材故障で運航が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨　シェアードサービス業

シェアードサービス業は、各法律および規定等の改定に対応できない場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩　その他事業

コンサルティング事業は、くまもと県南フードバレー構想推進関連の事業と連携した展開と、地域未来投資法の採択に伴う関連事業の受託を柱とした業務を行っておりますが、自治体からの助成制度等の優遇措置などがなくなった場合は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビルメンテナンス事業は、桜町再開発施設の管理組合業務や当該ビル管理業務の受託成約が、当社設立の主要目標でであるため、受注できない場合は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

広告業は、多岐にわたる広告媒体の販売・管理を行ってまいりますが、市況の動向により需要が低下した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5　【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
熊本桜町再開発㈱	大成・吉永・岩永・三津野・新規 建設共同企業体	工事請負契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に伴う建物等の新築工事	平成29年１月６日	平成29年１月16日から平成31年7月31日まで
熊本桜町再開発㈱	熊本市	保留床売買契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却	平成28年12月20日(熊本市議会承認日)	-
熊本桜町再開発㈱	株式会社マリモ	保留床売買契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却	平成29年３月10日	-
熊本桜町再開発㈱	熊本市	金銭消費貸借契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る資金の借入	平成28年12月19日	平成28年12月19日から平成32年３月31日まで
熊本桜町再開発㈱	熊本市	金銭消費貸借契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る資金の借入	平成29年９月28日	平成28年9月28日から平成32年３月31日まで
熊本桜町再開発㈱	リゾートトラスト株式会社	ホテル保留床の地位譲渡契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係るホテル保留床の地位譲渡	平成29年10月20日	-

6　【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況は緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による原油価格上昇等が予測されております。この他、平成28年４月に発生した熊本地震の影響が残る中、今後の経済に与える影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「全員参加・全社一丸～生産性の向上～」を社員１人１人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第２　事業の状況　３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より7,918百万円（19.2%）増加し、49,190百万円となっております。

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴う現預金の減少等により、前連結会計年度末より469百万円（8.4%）減少し5,124百万円となっております。

固定資産は、熊本桜町再開発事業の進捗に伴う建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末より8,387百万円（23.5%）増加し44,066百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より7,359百万円（27.1%）増加し、34,521百万円となっております。

流動負債は、熊本桜町再開発事業の進捗に伴う前受金の増加等により、前連結会計年度末より3,194百万円（23.2%）増加し16,982百万円となっております。

固定負債は、熊本桜町再開発事業の進捗に伴う長期借入金の増加等により、前連結会計年度末より4,164百万円（31.1%）増加し17,539百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末より559百万円（4.0%）増加し14,668百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格の不安定により、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては現在着工しております桜町再開発事業によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の４つの企業改革を実施し、事業の選択と集中（捨象）により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新たな事業の創出を図り事業拡大の実現にチャレンジしてまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度は基幹事業である自動車運送事業を中心として、全体で890百万円の設備投資を実施致しました。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定への計上7,660百万円を含めておりません。これは、主に熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業への支出であります。

（１）重要な設備投資

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)	主な内容
整備事業	53	すまいる館八代南インター店新設

（２）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年９月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び構築物	車両		リース資産	工具器具及び備品	合計	
					台数	金額				
本社 (熊本市中央区)	シェアードサービス業	その他設備	- [-]	20	(自) 1	1	-	32	53	60 [3]

(注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 車両の台数の欄の(自)は自家用車両であります。
4 従業員数の［ ］は当事業年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

(2) 国内子会社

平成29年９月30日現在

会社名及び事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			土地[面積千㎡]	建物及び構築物	車両及び運搬具		リース資産	その他	合計	
					台数	金額				
九州産交バス㈱ 熊本営業所 （熊本市西区）	自動車運送事業	営業設備	1,210 [24]	404	(営) 80 (自) 2	39 0	1,120	7	2,781	221 [7]
九州産交バス㈱ 松橋営業所 （熊本県宇城市）	自動車運送事業	営業設備	447 [5]	15	(営) 13 (自) 1	0 0	15	2	481	31 [3]
九州産交バス㈱ 山鹿営業所 （熊本県山鹿市）	自動車運送事業	営業設備	312 [2]	11	(営) 22 (自) 1	2 0	35	0	361	38 [3]
九州産交バス㈱ 木山営業所 （熊本県上益城郡 益城町）	自動車運送事業	営業設備	57 [0]	22	(営) 42 (自) 1	1 0	70	1	154	61 [2]
九州産交バス㈱ 貸切営業所 （熊本県熊本市）	自動車運送事業	営業設備	381 [6]	9	(営) 29 (自) 4	19 0	397	0	793	4 [-]
九州産交バス㈱ 光の森営業所 （熊本県菊池郡 菊陽町）	自動車運送事業	営業設備	- [-]	181	(営) 26 (自) 1	0 0	44	14	241	40 [1]
九州産交バス㈱ ファミリーマート （熊本県菊池郡 菊陽町）	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	33	-	-	-	-	33	1 [2]
九州産交バス㈱ 旧田崎車庫用地 （熊本市西区）	不動産賃貸業	賃貸用地	2,547 [20]	-	-	-	-	-	2,547	- [-]
九州産交バス㈱ その他 （熊本市中央区他）	自動車運送事業等	営業設備・その他設備	2,422 [61]	172	(自) 2	0	-	14	2,610	129 [40]
九州産交ツーリズム㈱ 空港営業所 （熊本県上益城郡 益城町）	航空代理店業	営業設備	- [-]	0	-	-	-	0	0	93 [15]
九州産交ツーリズム㈱ 索道事業部 （熊本県阿蘇市）	索道事業	営業設備	- [-]	29	-	-	-	18	47	15 [1]
九州産交ツーリズム㈱ 旅行事業部 （熊本市中央区他）	旅行業	営業設備	- [-]	1	(自) 8	0	-	1	2	44 [-]
九州産交ツーリズム㈱ その他 （熊本市中央区他）	旅行業等	その他設備	121 [1]	41	-	-	-	0	162	5 [-]
熊本桜町再開発㈱他 桜町複合施設（開発中） （熊本市中央区）	不動産賃貸業等	営業設備	12,360 [31]	-	-	-	-	17,247	29,608	11 [-]
九州産交リテール㈱ 空港店・SA店他 （熊本市中央区他）	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	308	(自) 1	0	16	73	398	147 [43]

会社名及び事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			土地[面積千㎡]	建物及び構築物	車両及び運搬具		リース資産	その他	合計	
					台数	金額				
産交バス㈱ 本社(熊本市西区) 他熊本県内15営業所	自動車運送事業	営業設備・その他設備	- [-]	20	(営) 231 (自) 16	12 0	846	9	890	436 [24]
九州産交整備㈱ 本社・熊本工場 (熊本市西区) 他熊本県内4工場・5店舗	整備事業	営業設備・その他設備	91 [2]	34	(自) 35	0	3	65	205	145 [44]
熊本フェリー㈱ 本社(熊本市西区) 他3支店	海上運送事業	営業設備・その他設備	- [-]	27	(営) 1 (自) 2	82 0	-	4	114	42 [9]

(注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
2 帳簿価額「その他」は、機械装置、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 車両及び運搬具の台数の欄の(営)は営業車両、索道用搬器及び船舶、(自)は自家用車両であります。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(百万円)
九州産交リテール㈱ SA店 (熊本市北区他)	食堂・売店事業	営業設備	611
九州産交リテール㈱ 空港店 (熊本県上益城郡益城町)	食堂・売店事業	営業設備	48
九州産交バス㈱ 熊本営業所 (熊本市西区他)	自動車運送事業	営業設備	35

6 連結会社以外へ賃貸している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸料(百万円)
九州産交バス㈱ 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	その他設備	128

7 従業員数の［ ］は当連結会計年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「中期経営計画」に基づき計画しております。設備計画は、原則的に各連結会社で個別に策定しておりますが、実行にあたっては提出会社が調整を行い実施する予定であります。

また、平成30年９月30日までの重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
九州産交整備㈱ すまいる館八代工業高校前店 (熊本県八代市)	整備事業	営業設備	83	2	自己資金 借入金	平成29年 ９月	平成29年 12月
九州産交バス㈱ ファミリーマート新店舗 (熊本市西区)	食堂・売店事業	営業設備	67	-	自己資金 借入金	平成30年 ４月	平成30年 ６月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	（注）１、２
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注) １　単元株式数は100株であります。
２　普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化　620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年３月31日	△398	20,901	-	1,065	-	109

(注)　旧商法第212条の規定による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年９月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	25	-	-	400	429	-
所有株式数(単元)	-	7,590	-	195,441	-	-	5,841	208,872	14,643
所有株式数の割合(%)	-	3.63	-	93.56	-	-	2.79	100.00	-

(注)　自己株式4,721株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿６丁目８－１	17,687	84.61
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿６丁目８－１ 住友不動産新宿オークタワー27階	1,044	4.99
熊本第一信用金庫	熊本県熊本市中央区花畑町10－29	526	2.51
株式会社熊本放送	熊本県熊本市中央区山崎町30番地	300	1.43
熊本日野自動車株式会社	熊本県熊本市南区南高江３丁目２番115号	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本県熊本市南区御幸笛田２丁目15－１	70	0.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	67	0.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋５丁目36－11	55	0.26
計	―	20,016	95.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,500	208,825	-
単元未満株式	普通株式 14,643	-	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,825	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区辛島町５番１号	4,700	-	4,700	0.02
計	-	4,700	-	4,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,721	-	4,721	-

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当については、業績に応じた配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。なお、当社は、期末配当金として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社の配当実績は第67期（昭和57年３月期）に８％配当を実施したのを最後に、誠に遺憾ながら無配を継続しております。このため、当社は、さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配の実現へ全力を傾注しております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性７名　女性０名　（役員のうち女性の比率　０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	監査室管掌・経営企画グループ管掌	矢　田　素　史	昭和36年７月25日生	昭和59年４月	陸上自衛隊入隊	(注)2	20
				平成５年８月	㈱エイチ・アイ・エス入社		
				平成10年５月	同社関東営業本部次長		
				平成12年５月	同社社長室長		
				平成13年９月	同社人事部長		
				平成16年11月	同社管理部長		
				平成17年10月	当社顧問		
				平成17年11月	当社代表取締役社長(現任)		
				平成18年４月	九州産交ツーリズム㈱代表取締役社長		
				平成20年６月	熊本桜町再開発準備㈱(現熊本桜町再開発㈱)取締役		
					九州産交ツーリズム㈱代表取締役退任		
				平成22年３月	ハウステンボス㈱監査役(現任)		
				平成26年５月	熊本桜町再開発㈱代表取締役社長(現任)		
				平成27年３月	九州産交リテール㈱代表取締役社長		
				平成29年４月	㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮ取締役(現任)		
				平成29年５月	九州ＢＭサービス㈱取締役(現任)		
				平成29年10月	九州産交リテール㈱代表取締役退任		
常務取締役	ＩＴ推進グループ管掌	森　　敬　輔	昭和32年１月11日生	昭和54年４月	㈱リンガーハット入社	(注)2	5
				平成４年７月	同社商品開発部長		
				平成７年２月	同社西日本第２営業部長		
				平成14年３月	同社執行役員経営企画部長		
				平成16年11月	当社顧問　経理部長		
				平成17年６月	当社取締役経理部長		
				平成19年10月	熊本フェリー㈱代表取締役社長		
				平成20年４月	当社取締役		
				平成20年６月	熊本桜町再開発準備㈱監査役		
				平成20年６月	当社常務取締役(現任)		
				平成22年６月	九州産交バス㈱代表取締役社長(現任)		
				平成22年６月	産交バス㈱取締役(現任)		
				平成22年６月	熊本桜町再開発準備㈱監査役退任		
				平成22年６月	九州産交観光㈱取締役		
				平成22年６月	九州産交整備㈱取締役(現任)		
				平成26年12月	熊本フェリー㈱代表取締役社長退任		
					九州産交観光㈱代表取締役社長		
				平成27年10月	九州産交観光㈱合併解散に伴い代表取締役退任		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	総務・法務グループ管掌・人事グループ管掌・経理グループ管掌	蓑　田　幸　男	昭和37年２月３日生	昭和56年４月	当社入社	（注）2	1
				昭和61年10月	㈱レストラン産交移籍		
				平成７年５月	同社総務部総務課長代理		
				平成10年４月	当社人事総務部総務課総務係長		
				平成14年９月	当社総務部総務課長代理		
				平成17年４月	当社経営企画室経営企画担当課長		
				平成18年９月	当社経営企画室次長		
				平成19年10月	当社経営企画室長		
				平成20年６月	当社執行役員経営企画グループリーダー		
				平成21年６月	九州産交ツーリズム㈱取締役		
				平成22年６月	当社執行役員シェアードサービスグループリーダー		
					熊本フェリー㈱取締役(現任)		
					九州産交ツーリズム㈱取締役退任		
				平成23年４月	九州産交ランドマーク㈱取締役		
				平成23年６月	当社取締役（現任）		
					九州産交ランドマーク㈱取締役退任		
				平成24年４月	九州産交ツーリズム㈱取締役		
				平成26年12月	九州産交ランドマーク㈱取締役(現任)		
				平成29年３月	九州産交ツーリズム㈱取締役退任		
				平成29年７月	九州産交プランニング㈱取締役(現任)		
取締役	―	楠　原　成　基	昭和32年６月３日生	昭和57年12月	㈱インターナショナルツアーズ（現㈱エイチ・アイ・エス）入社	（注）2	-
				平成６年４月	同社関西営業本部長		
				平成16年12月	同社統括営業本部長		
				平成17年１月	同社取締役統括営業本部長		
				平成20年４月	同社常務取締役管理部門総轄兼海外事業本部長		
				平成22年４月	同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼国内旅行事業本部長		
				平成22年12月	同社常務取締役管理部門総轄国内旅行事業本部及びインバウンド事業部管掌		
					海外営業本部長兼国内旅行事業本部長		
				平成23年３月	同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼国内旅行事業本部長		
				平成24年９月	当社取締役（現任）		
				平成26年３月	同社専務取締役　人事　国内旅行事業　インバウンド事業　東日本地区店舗営業所管		
				平成26年４月	同社専務取締役 人事 国内旅行事業 インバウンド事業 東日本地区店舗営業所管 関東国内旅行営業本部長		
				平成26年11月	同社専務取締役 本社管理部門 国内旅行事業 インバウンド事業　東日本地区店舗営業所管 関東国内旅行営業本部長		
				平成28年11月	同社専務取締役　H.I.S.訪日事業　国内の旅行子会社事業担当		
				平成29年１月	同社常務取締役　H.I.S.訪日事業　インバウンド事業担当		
				平成29年８月	同社取締役(現任)		
					エイチ・エス損害保険㈱代表取締役社長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役（常勤）	-	田　上　博　宣	昭和25年７月５日生	昭和52年４月 平成14年４月 平成15年４月 平成16年１月 平成17年３月 平成17年12月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年６月 平成20年６月 平成20年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成27年３月 平成27年10月 平成29年４月 平成29年５月 平成29年７月	当社入社 当社交通センター事業局テナント部次長 当社交通センター事業局テナント部長 当社ランドマーク事業本部ターミナル事業部長 当社観光事業本部旅行事業部長 当社観光事業本部長 九州産交ツーリズム㈱取締役管理部長 当社監査室室長待遇 当社監査役(現任) 九州産交バス㈱監査役(現任) 九州産交ツーリズム㈱監査役(現任) 九州産交ランドマーク㈱監査役(現任) 産交バス㈱監査役(現任) 九州産交観光㈱監査役 九州産交整備㈱監査役(現任) 熊本フェリー㈱監査役(現任) 熊本桜町再開発準備㈱(現熊本桜町再開発㈱)監査役(現任) 九州産交リテール㈱監査役(現任) 九州産交観光㈱合併解散に伴い監査役退任 ㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮ監査役(現任) 九州ＢＭサービス㈱監査役(現任) 九州産交プランニング㈱監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	建　部　　明	昭和23年10月１日生	昭和47年９月 昭和50年４月 平成２年４月 平成14年４月 平成16年１月	司法試験合格 熊本県弁護士会へ弁護士登録(現任) 熊本県弁護士会副会長 熊本県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	小山田　正　一	昭和18年３月20日生	昭和36年４月 平成元年７月 平成２年７月 平成４年１月 平成５年７月 平成７年７月 平成９年７月 平成10年７月 平成11年７月 平成12年７月 平成13年８月 平成27年12月	熊本国税局　採用 宮崎税務署　総務課長 熊本国税局調査査察部　特別国税調査官 熊本国税局課税部　資料調査第一課長 中津税務署長 熊本国税局調査査察部　統括国税査察官 熊本国税局調査査察部　調査管理課長 延岡税務署長 税務大学校熊本研修所長 宮崎税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							26

（注）１　監査役建部明及び小山田正一は、社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成29年９月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年９月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成27年９月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年９月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の３名であります。

職名	氏名
再開発プロジェクトリーダー	鳥井　　一治
―	森元　　末光
―	小髙　　直弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客本位のサービスを提供することにより、地域とともに繁栄し、社会の発展に貢献することを企業理念として掲げております。この企業理念のもと、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底を基盤として、経営の効率性追求を進めております。

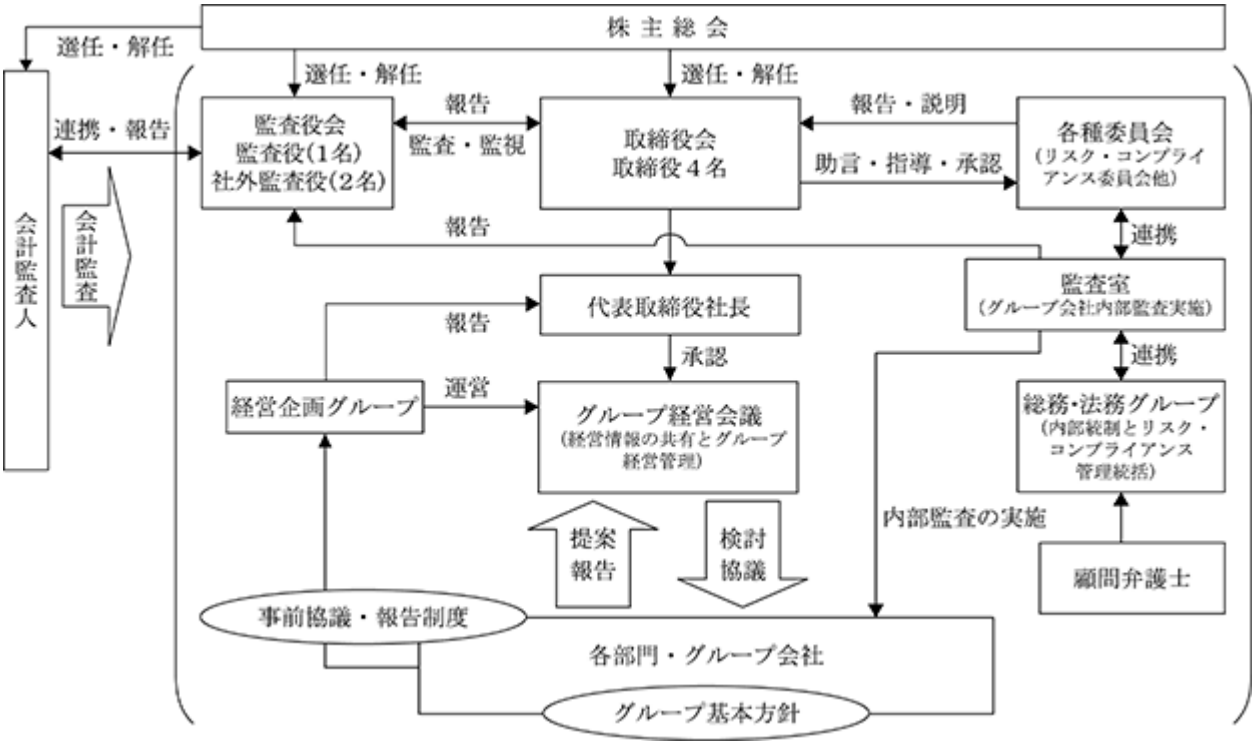
また、内部統制システムの構築は、当社グループの継続的な成長のための基本となるものと位置づけ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保できる体制構築に取組んでおります。また、リスク管理を推進し、企業価値の維持・向上、経営目標の達成を実現してまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

（ⅰ） 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、平成18年４月１日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、事業会社各社の取締役で構成する経営会議を開催しております。

（ⅱ） 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



（ⅲ） 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の機関の内容としては、取締役会は、取締役４名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要な業務執行の意思決定及び業績の状況や対策等について審議し、決議しております。

また、監査役会は監査役３名で構成されており、うち１名が常勤監査役、２名が会社法第２条第16号に定める社外監査役で、取締役の職務執行を監査しております。

当社では、取締役会を毎月１回開催し、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催するとともに、２週間に１回のグループ経営会議を開催することで、グループ各社の経営情報の共有化と経営意思決定の迅速化に取り組んでおります。

監査役会は、毎月１回開催し、必要に応じて、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。なお、常勤監査役は、グループ経営会議に出席しております。

また、当社グループは「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システム構築に取り組んでおり、特にリスク管理体制・コンプライアンス体制については経営企画グループを統括部門として規程の整備を行うと共に、当社グループにおける有効性を高めるため「リスク・コンプライアンス体制」を構築し、実際の運用に着手しております。

また、当社グループのリスク管理体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等にかかる事象について、経営企画グループを窓口として適時に適切なアドバイスを受けております。

(ⅳ) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の監査室（２名）は、当社及びグループ各社を対象に、業務の適正性の確保の観点から、本社各部門及びグループ各社の営業所・支店に対する内部監査を随時実施し、その結果に基づいて指導・助言を行うと共に、指摘事項に関する改善状況の確認をおこなっております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、必要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行全般について監査しております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について、必要に応じて情報交換を実施しております。

(ｖ) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は２名であります。また、社外監査役２名について人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

② 役員報酬の内容

取締役の報酬総額	48百万円
監査役の報酬総額	11百万円(うち社外監査役　４百万円)

(注) 1　取締役及び監査役の年間報酬限度額は次のとおりであります。

取締役	156百万円(平成３年６月27日定時株主総会決議)
監査役	30百万円(平成17年６月23日定時株主総会決議)

2　上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額７百万円（取締役６百万円、監査役１百万円）が含まれております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(ⅰ) 業務を執行した公認会計士の氏名

竹之内　髙司
荒牧　　秀樹

(ⅱ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	９名
公認会計士試験合格者	１名
その他	４名

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社の取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の、また会社法第427条１項の規定により社外取締役及び社外監査役の、同法第423条第１項の損害賠償責任を取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	31	-
連結子会社	-	-	1	-
計	29	-	32	-

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月１日から平成29年９月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月１日から平成29年９月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,648	1,497,842
売掛金	2,771,450	2,847,487
たな卸資産	※1 167,896	※1 193,290
繰延税金資産	204,530	225,294
その他	530,436	361,544
貸倒引当金	△1,922	△929
流動資産合計	5,594,040	5,124,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4,※5 1,411,748	※4,※5 1,331,072
機械装置及び運搬具（純額）	※4,※5 332,953	※4,※5 274,629
土地	※3,※4 19,922,118	※3,※4 19,953,039
リース資産（純額）	2,570,465	2,550,985
建設仮勘定	※4 9,644,561	※4 17,272,939
その他（純額）	※5 147,634	※5 132,203
有形固定資産合計	※2 34,029,481	※2 41,514,869
無形固定資産	67,274	64,956
投資その他の資産		
投資有価証券	106,605	106,625
関係会社株式	48,000	48,000
繰延税金資産	93,761	65,220
退職給付に係る資産	318,017	494,276
その他	1,026,091	1,777,651
貸倒引当金	△10,794	△5,181
投資その他の資産合計	1,581,680	2,486,591
固定資産合計	35,678,437	44,066,418
資産合計	41,272,477	49,190,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,101	459,634
短期借入金	※4,※6 7,925,000	※4,※6 4,645,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 713,300	※4 1,820,300
リース債務	737,062	680,648
未払金	558,999	719,496
未払費用	654,862	278,903
未払法人税等	74,515	317,640
前受金	1,296,057	7,112,657
賞与引当金	412,815	430,234
災害損失引当金	124,275	73,484
その他	852,497	444,330
流動負債合計	13,787,488	16,982,330
固定負債		
長期借入金	※4 4,662,950	※4 8,842,650
リース債務	1,870,196	1,906,207
繰延税金負債	※3 4,730,043	※3 4,744,719
役員退職慰労引当金	155,437	161,008
退職給付に係る負債	1,396,453	1,439,203

その他	560,272	445,852
固定負債合計	13,375,353	17,539,640
負債合計	27,162,842	34,521,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	13,076,209	13,497,444
自己株式	△1,448	△1,448
株主資本合計	14,249,741	14,670,975
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△181,399	△68,021
その他の包括利益累計額合計	△181,399	△68,021
非支配株主持分	41,293	66,023
純資産合計	14,109,635	14,668,978
負債純資産合計	41,272,477	49,190,949

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
売上高	※1 20,248,010	※1 22,282,348
売上原価	18,639,676	20,125,235
売上総利益	1,608,334	2,157,113
販売費及び一般管理費	※2 1,388,013	※2 1,501,859
営業利益	220,320	655,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,679	4,966
デリバティブ評価益	-	85,286
補助金収入	57,672	69,118
業務受託料	31,180	26,988
受取保険金	10,419	31,426
助成金収入	26,097	3,755
その他	79,887	66,792
営業外収益合計	212,936	288,333
営業外費用		
支払利息	54,640	43,030
デリバティブ決済損	68,010	48,213
デリバティブ評価損	46,548	-
固定資産圧縮損	39,457	23,831
その他	8,562	24,968
営業外費用合計	217,219	140,043
経常利益	216,037	803,543
特別損失		
減損損失	-	※3 47,746
災害による損失	※4 219,785	-
特別損失合計	219,785	47,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,747	755,796
法人税、住民税及び事業税	67,590	362,193
法人税等調整額	△43,863	△48,961
法人税等合計	23,727	313,232
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,474	442,565
非支配株主に帰属する当期純利益	29,152	21,330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△56,627	421,234

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,474	442,565
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△22,471	113,377
その他の包括利益合計	※ △22,471	※ 113,377
包括利益	△49,946	555,942
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△79,098	534,612
非支配株主に係る包括利益	29,152	21,330

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,132,836	△1,391	14,306,425
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△56,627		△56,627
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△56,627	△57	△56,684
当期末残高	1,065,000	109,980	13,076,209	△1,448	14,249,741

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158,927	△158,927	12,140	14,159,638
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△56,627
自己株式の取得				△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,471	△22,471	29,152	6,680
当期変動額合計	△22,471	△22,471	29,152	△50,003
当期末残高	△181,399	△181,399	41,293	14,109,635

当連結会計年度(自 平成28年10月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,076,209	△1,448	14,249,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			421,234		421,234
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	421,234	-	421,234
当期末残高	1,065,000	109,980	13,497,444	△1,448	14,670,975

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△181,399	△181,399	41,293	14,109,635
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				421,234
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,377	113,377	24,730	138,108
当期変動額合計	113,377	113,377	24,730	559,342
当期末残高	△68,021	△68,021	66,023	14,668,978

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,747	755,796
減価償却費	965,631	948,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,032	△6,605
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,772	17,418
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△53,218	△33,136
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	77,005	84,416
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,628	5,570
受取利息及び受取配当金	△7,679	△4,966
補助金収入	△57,672	△69,118
助成金収入	△26,097	△3,755
支払利息	54,640	43,030
デリバティブ決済損益（△は益）	68,010	48,213
デリバティブ評価損益（△は益）	46,548	△85,286
固定資産圧縮損	39,457	23,831
災害による損失	219,785	-
減損損失	-	47,746
売上債権の増減額（△は増加）	△132,752	△76,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,971	△25,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,548	21,533
未払金の増減額（△は減少）	△145,364	172,559
未払費用の増減額（△は減少）	365,078	△376,168
預り金の増減額（△は減少）	368,881	△378,955
その他	△103,275	△1,578
小計	1,679,542	1,107,956
利息及び配当金の受取額	7,679	4,966
助成金の受取額	10,290	3,755
補助金の受取額	872,572	557,768
利息の支払額	△54,860	△42,757
災害損失の支払額	△71,769	△11,618
法人税等の支払額	△124,225	△127,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319,229	1,492,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,706,256	△8,723,168
固定資産の売却による収入	118,138	187,422
差入保証金の差入による支出	△85,148	△33,022
差入保証金の回収による収入	6,921	28,965
再開発事業による収入	-	5,323,158
その他	△150,669	△72,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,817,014	△3,289,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,415,000	55,640,000
短期借入金の返済による支出	△78,000,000	△58,920,000
長期借入れによる収入	1,924,200	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,702,700	△713,300
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△605,427	△626,911
自己株式の取得による支出	△57	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,014	1,383,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	533,230	△413,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,417	1,903,647

現金及び現金同等物の期末残高	※1 **1,903,647**	※1 **1,489,841**

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　11社

連結子会社の名称

九州産交バス㈱
九州産交ツーリズム㈱
九州産交ランドマーク㈱
九州産交リテール㈱
産交バス㈱
九州産交整備㈱
熊本フェリー㈱
熊本桜町再開発㈱
㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮ
九州ＢＭサービス㈱
九州産交プランニング㈱

上記のうち㈱ＫＡＳＳＥ　ＪＡＰＡＮ、九州ＢＭサービス㈱、九州産交プランニング㈱については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発㈱
熊本都市バス㈱

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a　商　　品　…　主として移動平均法
b　原　材　料　…　最終仕入原価法
c　貯　蔵　品　…　主として移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー㈱の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

③支払利息の取得原価への算入

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は17,665千円であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,148,555千円は、「前受金」1,296,057千円、「その他」852,497千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」については営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」については営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」10,360千円、「その他」79,947千円は、「受取保険料」10,419千円、「その他」79,887千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額（△は減少）」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）」△696千円及び「その他」266,301千円は、「預り金の増減額（△は減少）」368,881千円及び「その他」△103,275千円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
商品	122,941千円	122,619千円
原材料及び貯蔵品	44,954	70,671
計	167,896	193,290

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,194,381千円	10,852,829千円

※３　土地の再評価に関する法律に基づき平成12年３月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
土地	13,532,700千円	13,532,700千円
繰延税金負債	4,837,567	4,837,567

※４　担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
建物及び構築物	511,056千円	485,929千円
機械装置及び運搬具	5,260	2,916
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,549,938	21,522,467

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
建物及び構築物	150,426千円	141,923千円
機械装置及び運搬具	5,260	2,916
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,699,831	3,688,983

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
短期借入金	400,000千円	1,270,000千円
１年内返済予定の長期借入金	483,500	50,000
長期借入金	659,200	6,609,200
計	1,542,700	7,929,200

※５　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
建物及び構築物	22,000千円	8,765千円
機械装置及び運搬具	412,406	411,181
その他	1,776	10,766
計	436,182	430,713

※６　当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ランドマーク㈱及び熊本桜町再開発㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
当座貸越極度額	10,375,000千円	10,375,000千円
借入実行残高	7,925,000	4,645,000
差引額	2,450,000	5,730,000

(連結損益計算書関係)

※１　売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
地方バス路線維持費 他補助金	2,111,106千円	2,139,123千円

※２　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
役員報酬	107,784千円	106,688千円
給料手当	373,264	407,247
退職給付費用	58,009	61,686
賞与引当金繰入額	33,902	38,448
法定福利費	77,762	85,555
旅費交通費	17,065	20,792
宣伝広告費	146,476	141,693
役員退職慰労引当金繰入額	22,628	19,875

※３　減損損失

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用　途	場　所	種　類	金　額（千円）
飲食用店舗	福岡市中央区	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	23,356 2,902 21,488

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,746千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は売却契約に基づく正味売却価額により算定しております。

※４　災害による損失

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

災害による損失は平成28年熊本地震に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。

原状回復費用	141,008	千円
営業停止期間中の固定費	39,516	
固定資産の滅失損失	15,992	
たな卸資産の滅失損失	8,872	
復旧支援費用	8,655	
その他	5,740	
合　　計	219,785	

（注）原状回復費用にて、災害損失引当金繰入額124,275千円を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△79,738	123,225
組替調整額	49,859	61,563
税効果調整前	△29,879	184,788
税効果額	7,407	△71,411
退職給付に係る調整額	△22,471	113,377
その他の包括利益合計	△22,471	113,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,634	87	-	4,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　87株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
現金及び預金	1,921,648千円	1,497,842千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	-	10,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△18,001	△18,001
現金及び現金同等物	1,903,647	1,489,841

２　重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	666,965千円	622,062千円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

（イ）無形固定資産

ソフトウェア

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
１年内	213,859千円	212,956千円
１年超	1,445,888	1,253,932
合計	1,659,747	1,466,888

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3　オペレーティング・リース取引

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
１年内	126,000千円	128,760千円
１年超	1,270,500	1,169,570
合計	1,396,500	1,298,330

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関、親会社及び熊本市からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、燃料価格変動リスクを管理する目的で行なっており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

当社グループのデリバティブ取引はコモディティ・スワップであり、燃料の価格変動を回避するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に則って執行されており、信用度の高い銀行と契約を行っております。

②　市場リスクの管理

投資有価証券のうち非上場株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成28年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
（１）現金及び預金	1,921,648	1,921,648	-
（２）売掛金	2,771,450	2,771,450	-
資産　計	4,693,098	4,693,098	-
（１）買掛金	438,101	438,101	-
（２）短期借入金	7,925,000	7,925,000	-
（３）未払金	558,999	558,999	-
（４）未払法人税等	74,515	74,515	-
（５）長期借入金（１年内含む）	5,376,250	5,200,616	△175,633
（６）リース債務（１年内含む）	2,607,258	2,404,452	△202,805
負債　計	16,980,125	16,601,686	△378,439
デリバティブ取引（※）	(198,992)	(198,992)	-

当連結会計年度（平成29年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
（１）現金及び預金	1,497,842	1,497,842	-
（２）売掛金	2,847,487	2,847,487	-
資産　計	4,345,330	4,345,330	-
（１）買掛金	459,634	459,634	-
（２）短期借入金	4,645,000	4,645,000	-
（３）未払金	719,496	719,496	-
（４）未払法人税等	317,640	317,640	-
（５）長期借入金（１年内含む）	10,662,950	10,586,028	△76,921
（６）リース債務（１年内含む）	2,586,855	2,454,752	△132,102
負債　計	19,391,576	19,182,552	△209,024
デリバティブ取引（※）	(113,706)	(113,706)	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、並びに（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払金、並びに（４）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金（１年内含む）、並びに（６）リース債務（１年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年９月30日	平成29年９月30日
投資有価証券	106,605	106,625
関係会社株式	48,000	48,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年９月30日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,921,648	-	-	-
売掛金	2,771,450	-	-	-
合計	4,693,098	-	-	-

当連結会計年度（平成29年９月30日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,497,842	-	-	-
売掛金	2,847,487	-	-	-
合計	4,345,330	-	-	-

（注４）長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年９月30日）

	１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	713,300	1,820,300	1,128,050	479,200	435,400	800,000
リース債務	737,062	533,932	459,001	258,617	275,777	342,868
合計	1,450,362	2,354,232	1,587,051	737,817	711,177	1,142,868

当連結会計年度（平成29年９月30日）

	１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	1,820,300	728,050	6,479,200	435,400	400,000	800,000
リース債務	680,648	601,270	370,344	364,570	274,021	296,000
合計	2,500,948	1,329,320	6,849,544	799,970	674,021	1,096,000

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度（平成28年９月30日）

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・スワップ取引	604,800	432,000	△198,992	△198,992
合計		604,800	432,000	△198,992	△198,992

（注）時価の算定方法　コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年９月30日）

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・スワップ取引	432,000	259,200	△113,706	△113,706
合計		432,000	259,200	△113,706	△113,706

（注）時価の算定方法　コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
退職給付債務の期首残高	2,670,308	2,668,901
勤務費用	271,241	270,246
利息費用	10,147	10,111
数理計算上の差異の発生額	△18,813	944
退職給付の支払額	△263,982	△261,381
退職給付債務の期末残高	2,668,901	2,688,822

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
年金資産の期首残高	1,645,539	1,590,465
期待運用収益	32,910	31,809
数理計算上の差異の発生額	△98,552	124,170
事業主からの拠出額	122,630	115,514
退職給付の支払額	△112,062	△118,064
年金資産の期末残高	1,590,465	1,743,895

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,272,447	1,249,619
年金資産	△1,590,465	△1,743,895
	△318,017	△494,276
非積立型制度の退職給付債務	1,396,453	1,439,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078,435	944,927
退職給付に係る負債	1,396,453	1,439,203
退職給付に係る資産	△318,017	△494,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078,435	944,927

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
勤務費用	271,241	270,246
利息費用	10,147	10,111
期待運用収益	△32,910	△31,809
数理計算上の差異の費用処理額	52,001	61,563
過去勤務費用の費用処理額	△2,142	-
確定給付制度に係る退職給付費用	298,336	310,112

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
過去勤務費用	2,142	-
数理計算上の差異	27,737	△184,788
合計	29,879	△184,788

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
未認識数理計算上の差異	217,280	32,491
合計	217,280	32,491

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
債券	25%	25%
株式	34%	38%
一般勘定	40%	37%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
割引率	0.4%	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0%	2.0 %

（注）退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,892千円、当連結会計年度64,039千円であります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	102,443千円	76,871千円
貸倒引当金	4,432	2,459
賞与引当金	136,023	141,831
未払事業税	10,837	21,031
減損損失	77,288	47,929
退職給付に係る負債	392,112	417,372
退職給付制度変更に係る未払金	47,804	28,281
固定資産未実現利益	88,837	165,613
その他	119,161	136,013
繰延税金資産小計	978,940	1,037,403
評価性引当額	△493,692	△485,483
繰延税金資産合計	485,248	551,920
(繰延税金負債)		
土地評価差額	△4,837,567千円	△4,837,567千円
その他	△79,432	△168,557
繰延税金負債合計	△4,917,000	△5,006,125
繰延税金負債の純額	△4,431,751	△4,454,204

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
流動資産　―　繰延税金資産	204,530千円	225,294千円
固定資産　―　繰延税金資産	93,761	65,220
固定負債　―　繰延税金負債	△4,730,043	△4,744,719

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△68.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	△0.1
住民税均等割等	△323.1	4.9
評価性引当額の増減等	△1,764.0	△0.6
子会社との税率差異	554.0	6.7
税率変更による差異	935.7	0.1
その他	△7.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△633.1	41.4

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年４月１日から平成31年10月１日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年４月１日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月１日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループの一部の子会社では、熊本県において賃貸用の土地を有しております。

平成28年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,997千円（連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成29年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,070千円（連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,547,180	2,547,180
	期中増減額	-	-
	期末残高	2,547,180	2,547,180
期末時価		2,069,096	2,081,041

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
３　熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業（連結貸借対照表計上額32,074,268千円）は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」、「航空代理店業」、「海上運送事業」及び「シェアードサービス業」の９つを報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業　・・・・・・・・　旅客自動車運送事業
(2) 食堂・売店事業　・・・・・・・・　食堂・売店事業
(3) 旅行業　・・・・・・・・・・・・　国内・海外旅行業
(4) 不動産賃貸業　・・・・・・・・・　不動産賃貸業等
(5) 整備事業　・・・・・・・・・・・　自動車整備事業等
(6) 索道事業　・・・・・・・・・・・　索道事業
(7) 航空代理店業　・・・・・・・・・　航空代理店業
(8) 海上運送事業　・・・・・・・・・　一般旅客定期航路事業等
(9) シェアードサービス業　・・・・　シェアードサービス業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						
	自動車運送事業	食堂・売店事業	旅行業	不動産賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高（注）1	8,710,238	6,134,018	2,746,624	172,540	1,011,137	18,654	631,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	245,769	2,573	13,042	202,423	610,790	136	-
計	8,956,007	6,136,591	2,759,666	374,963	1,621,928	18,790	631,557
セグメント利益又は損失（△）	△100,267	△152,374	△144,008	40,437	140,216	△90,733	103,977
セグメント資産	9,074,398	1,603,984	729,041	28,379,712	1,119,867	151,825	241,163
セグメント負債	8,569,504	931,381	544,247	16,423,243	448,037	278,575	242,025
その他の項目							
減価償却費	705,216	96,851	2,164	14,740	27,119	7,337	1,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089,681	179,961	6,344	1,937,727	12,868	-	-

	報告セグメント			その他	合計
	海上運送事業	シェアードサービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高（注）1	823,239	-	20,248,010	-	20,248,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,797	826,892	1,905,425	-	1,905,425
計	827,036	826,892	22,153,436	-	22,153,436
セグメント利益又は損失（△）	84,342	223,341	104,931	-	104,931
セグメント資産	497,271	10,676,029	52,473,295	-	52,473,295
セグメント負債	394,038	4,227,343	32,058,398	-	32,058,398
その他の項目					
減価償却費	92,764	18,382	965,631	-	965,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	63,757	3,290,951	-	3,290,951

（注）１　地方バス路線維持費他補助金2,111,106千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						
	自動車運送事業	食堂・売店事業	旅行業	不動産賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高（注）２	9,197,886	7,021,062	3,311,973	172,533	1,177,500	38,528	631,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	275,995	3,904	13,166	188,938	599,228	-	-
計	9,473,882	7,024,967	3,325,140	361,471	1,776,728	38,528	631,376
セグメント利益又は損失（△）	103,606	140,786	△73,538	20,576	153,121	△80,785	65,517
セグメント資産	9,290,040	1,636,751	658,377	35,990,987	1,228,055	114,785	225,701
セグメント負債	8,511,372	843,300	544,124	24,233,995	422,451	192,877	228,610
その他の項目							
減価償却費	742,527	95,199	1,952	14,236	19,901	6,179	1,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	712,533	84,172	-	7,660,994	68,573	-	-

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	海上運送事業	シェアードサービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高（注）２	731,486	-	22,282,348	-	22,282,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,958	804,466	1,889,657	-	1,889,657
計	735,444	804,466	24,172,006	-	24,172,006
セグメント利益又は損失（△）	48,772	195,145	573,202	△943	572,259
セグメント資産	389,524	11,061,076	60,595,299	19,697	60,614,997
セグメント負債	253,189	4,534,683	39,764,605	355	39,764,961
その他の項目					
減価償却費	46,773	21,039	948,841	-	948,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,560	23,312	8,551,146	-	8,551,146

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業及び広告業を含んでおります。

２　地方バス路線維持費他補助金2,139,123千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,153,436	24,172,006
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	△1,905,425	△1,889,657
連結財務諸表の売上高	20,248,010	22,282,348

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,931	573,202
「その他」の区分の損失（△）	-	△943
セグメント間取引消去	115,388	82,994
連結財務諸表の営業利益	220,320	655,254

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,473,295	60,595,299
「その他」の区分の資産	-	19,697
セグメント間取引消去	△11,200,817	△11,424,047
連結財務諸表の資産合計	41,272,477	49,190,949

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,058,398	39,764,605
「その他」の区分の負債	-	355
セグメント間取引消去	△4,895,556	△5,242,990
連結財務諸表の負債合計	27,162,842	34,521,971

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	965,631	948,841	-	-	-	-	965,631	948,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,290,951	8,551,146	-	-	-	-	3,290,951	8,551,146

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

１．　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日）

	報告セグメント										その他	合計
	自動車運送事業	食堂・売店事業	旅行業	不動産賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業	海上運送事業	シェアードサービス業	計		
減損損失	-	47,746	-	-	-	-	-	-	-	47,746	-	47,746

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月１日　至 平成28年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	11,000,000	旅行業他	(被所有) 直接　84.6	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注)１	140,000	長期借入金 (注)２	2,180,000
							利息の支払 (注)１	18,012	未払費用	2,906

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１　資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２　長期借入金については、１年以内返済予定の金額130,000千円を含んでおります。なお、担保として土地及び建物を提供しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月１日　至 平成29年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	11,000,000	旅行業他	(被所有) 直接　84.6	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注)１	130,000	長期借入金 (注)２	2,050,000
							利息の支払 (注)１	16,906	未払費用	2,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１　資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２　長期借入金については、１年以内返済予定の金額50,000千円を含んでおります。なお、担保として土地及び建物を提供しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社エイチ・アイ・エス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	673.22円	698.80円
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△2.71円	20.16円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△56,627	421,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△56,627	421,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年９月30日)	当連結会計年度末 (平成29年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,109,635	14,668,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,293	66,023
(うち非支配株主持分(千円))	(41,293)	(66,023)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,068,342	14,602,954
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,897	20,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,925,000	4,645,000	0.566	-
１年以内に返済予定の長期借入金	713,300	1,820,300	0.568	-
１年以内に返済予定のリース債務	737,062	680,648	-	-
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	4,662,950	8,842,650	0.196	平成30年12月28日～ 平成36年７月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,870,196	1,906,207	-	平成30年10月１日～ 平成39年８月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,908,508	17,894,805	-	-

(注) 1　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載をしておりません。
3　長期借入金のうち、熊本市からの借入金6,609,200千円は無利息であります。
4　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	728,050	6,479,200	435,400	400,000
リース債務	601,270	370,344	364,570	274,021

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,566	52,083
売掛金	※3 77,525	※3 89,411
関係会社短期貸付金	3,270,000	4,180,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	427,795	150,000
繰延税金資産	11,921	13,704
その他	※3 112,314	※3 215,834
流動資産合計	3,970,124	4,701,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,911	20,422
工具、器具及び備品（純額）	25,084	32,307
その他（純額）	1,780	1,187
有形固定資産合計	50,776	53,917
無形固定資産	16,784	15,916
投資その他の資産		
投資有価証券	33,605	33,605
関係会社株式	6,155,661	6,182,261
関係会社長期貸付金	250,000	-
前払年金費用	10,487	14,469
その他	64,383	74,078
貸倒引当金	△200,369	-
投資その他の資産合計	6,313,768	6,304,414
固定資産合計	6,381,329	6,374,248
資産合計	10,351,453	11,075,284
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※4 400,000	※1,※4 1,270,000
関係会社短期借入金	600,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 446,000	※1 50,000
未払金	※3 220,308	※3 187,177
未払費用	29,633	7,525
未払法人税等	20,202	215,246
賞与引当金	19,789	21,325
災害損失引当金	5,192	-
その他	114,681	64,250
流動負債合計	1,855,808	2,295,525
固定負債		
関係会社長期借入金	※1 2,050,000	※1 2,000,000
退職給付引当金	67,674	72,771
役員退職慰労引当金	93,647	90,728
その他	145,796	77,286
固定負債合計	2,357,118	2,240,786
負債合計	4,212,926	4,536,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	4,548,676	4,949,121
利益剰余金合計	4,964,995	5,365,440
自己株式	△1,448	△1,448
株主資本合計	6,138,526	6,538,972
純資産合計	6,138,526	6,538,972
負債純資産合計	10,351,453	11,075,284

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
営業収益	※1 826,892	※1 804,466
営業費用	※1,※2 614,845	※1,※2 617,965
営業利益	212,046	186,500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 96,077	※1 88,643
デリバティブ評価益	-	85,286
貸倒引当金戻入額	※1 85,649	※1 200,000
その他	※1 28,686	※1 21,807
営業外収益合計	210,413	395,738
営業外費用		
支払利息	※1 49,032	※1 38,438
デリバティブ決済損	68,010	48,213
デリバティブ評価損	46,548	-
その他	499	10
営業外費用合計	164,091	86,661
経常利益	258,368	495,576
特別損失		
災害による損失	※3 8,209	-
特別損失合計	8,209	-
税引前当期純利益	250,158	495,576
法人税、住民税及び事業税	53,061	94,879
法人税等調整額	11,314	252
法人税等合計	64,376	95,131
当期純利益	185,782	400,445

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,362,893	4,779,213
当期変動額							
当期純利益						185,782	185,782
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	185,782	185,782
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,548,676	4,964,995

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,391	5,952,801	5,952,801
当期変動額			
当期純利益		185,782	185,782
自己株式の取得	△57	△57	△57
当期変動額合計	△57	185,725	185,725
当期末残高	△1,448	6,138,526	6,138,526

当事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,548,676	4,964,995
当期変動額							
当期純利益						400,445	400,445
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,445	400,445
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,949,121	5,365,440

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,448	6,138,526	6,138,526
当期変動額			
当期純利益		400,445	400,445
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	400,445	400,445
当期末残高	△1,448	6,538,972	6,538,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
建物及び構築物	511,056千円	485,929千円
機械装置及び運搬具	5,260	2,916
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,549,938	21,522,467

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
短期借入金	400,000千円	1,270,000千円
一年内返済予定の長期借入金	446,000	50,000
関係会社長期借入金	50,000	-
計	896,000	1,320,000

２　保証債務

（１）下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
九州産交バス㈱	260,750千円	168,250千円
九州産交ツーリズム㈱	109,500	66,500
九州産交ランドマーク㈱	1,890,000	1,890,000
九州産交リテール㈱	232,700	130,500
産交バス㈱	21,100	13,500
熊本桜町再開発㈱	7,250,000	3,100,000
計	9,764,050	5,368,750

（２）下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
九州産交リテール㈱	35,371千円	59,224千円

※３　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
短期金銭債権	164,243千円	277,556千円
短期金銭債務	93,045	40,658

※４　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	400,000	1,270,000
差引額	2,200,000	1,330,000

５　土地の再評価に関する法律に基づき平成12年３月31日に再評価された事業用の土地を平成18年４月１日の会社分割において当社の分割子会社に承継させたことに伴い、同日時点の会計処理基準に基づき、土地再評価差額金7,914,296千円を取崩しております。

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
営業収益	826,892千円	787,040千円
営業費用	22,062	12,870
受取利息	93,779	86,484
貸倒引当金戻入額（営業外収益）	85,649	200,000
その他（営業外収益）	9,979	12,537
支払利息	8,041	8,589

※２　営業費用の主なもの

	前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
役員報酬	62,031千円	53,222千円
給料手当	206,634	219,786
退職給付費用	12,515	17,981
賞与引当金繰入額	19,789	21,325
減価償却費	19,382	21,039
役員退職慰労引当金繰入額	10,620	10,281

※３　災害による損失

前事業年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

災害による損失は平成28年熊本地震に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。

原状回復費用	6,325 千円
営業停止期間中の固定費	1,429
復旧支援費用	455
合　　計	8,209

（注）原状回復費用にて、災害損失引当金繰入額5,192千円を含んでおります。

当事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年９月30日）	当事業年度 （平成29年９月30日）
子会社株式	6,155,661	6,182,261
関連会社株式	0	0
計	6,155,661	6,182,261

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	61,031千円	- 千円
賞与引当金	6,073	6,545
未払事業税	3,665	5,056
退職給付引当金	20,613	22,165
退職給付制度変更に係る未払金	2,245	1,390
その他	41,078	40,218
繰延税金資産小計	134,708	75,375
評価性引当額	△120,402	△60,034
繰延税金資産合計	14,305	15,341
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△3,194	△4,407
その他	-	△75
繰延税金負債合計	△3,194	△4,482
繰延税金資産の純額	11,111	10,859

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
流動資産　―　繰延税金資産	11,921千円	13,704 千円
固定負債　―　繰延税金負債	△810	△2,845

なお、繰延税金負債は、貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割等	1.1	0.5
評価性引当額の増減	△8.5	△12.3
税率変更による差異	0.2	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	19.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	熊本空港ビルディング㈱	2,000	20,000
		熊本城桜の馬場リテール㈱	100	5,000
		熊本ソフトウェア㈱	110	3,400
		財形住宅金融㈱	4	1,344
		㈱地域情報センター	101	1,010
		㈱ヨコハマタイヤジャパン	3,861	884
		九州商船㈱	20,800	860
		㈱まちづくり熊本	10	500
		熊本綜合警備保障㈱	10	500
		㈱地域経済センター	1	100
		その他(11銘柄)	35,827	7
計			62,824	33,605

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,911	-	-	3,488	20,422	11,354
	工具、器具及び備品	25,084	21,201	-	13,978	32,307	53,053
	その他						
	構築物	-	-	-	-	-	22,048
	車両運搬具	1,780	-	-	593	1,187	1,185
	建設仮勘定	-	23,312	23,312	-	-	-
	計	50,776	44,513	23,312	18,060	53,917	87,642
無形固定資産	ソフトウェア	8,214	2,110	-	2,979	7,346	-
	電話加入権	8,570	-	-	-	8,570	-
	計	16,784	2,110	-	2,979	15,916	-

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	200,369	-	200,369	-
賞与引当金	19,789	21,325	19,789	21,325
災害損失引当金	5,192	-	5,192	-
役員退職慰労引当金	93,647	10,281	13,200	90,728

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
株券の種類	１株券　５株券　10株券　50株券　100株券　500株券　1,000株券　5,000株券　10,000株券　ただし、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社　全国各支店 無料 １枚につき　印紙税相当額 １件につき　8,600円 株券１枚につき　500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社　全国各支店 ―――
公告掲載方法	熊本日日新聞にて掲載する。
株主に対する特典	毎年９月末日現在において、株主名簿に記載のある1,600株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待乗車証等を発行する。 1,600株以上3,200株未満所有の株主　記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚 3,200株以上16,000株未満所有の株主　記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚 16,000株以上80,000株未満所有の株主　記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、株主優待乗車券（回数券方式）24枚 80,000株以上160,000株未満所有の株主　記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、株主優待乗車券（回数券方式）48枚 160,000株以上所有の株主　記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）１枚、株主優待乗車券（回数券方式）72枚

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第１項第１号又は第２号に掲げる有価証券の発行者ではないため、記載しておりません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第102期(自　平成27年10月1日　至　平成28年９月30日)平成28年12月21日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第103期中(自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日)平成29年６月29日九州財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹之内　髙司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　荒牧　秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成２８年１０月１日から平成２９年９月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２９年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹之内　髙司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　荒牧　秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成２８年１０月１日から平成２９年９月３０日までの第１０３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の平成２９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。